

2025年10月22日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 小 林 利 典
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。
結果については次頁以下をご覧ください。

調 査 時 点 : 2025年9月中旬

調査対象先 : 当社投資先企業1,195社

回 答 数 : 669社

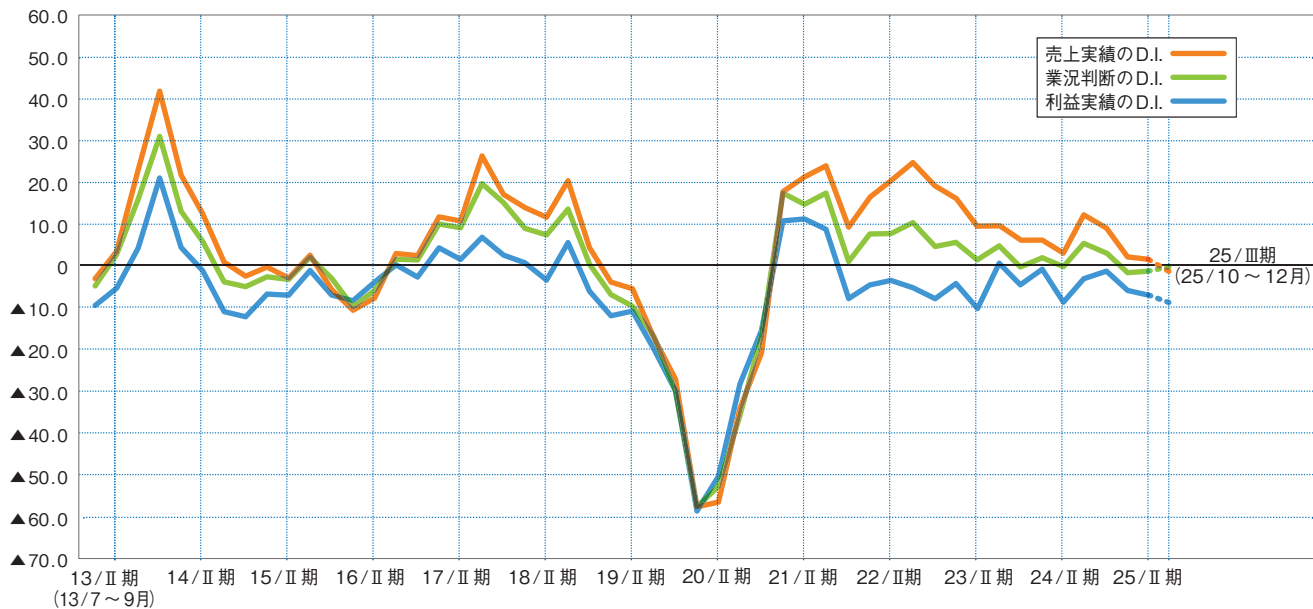
回 収 率 : 56.0%

◇本発表に関するお問い合わせ先 事業ソリューション部 小久保 宏昭 電 話 : 06-6459-1700 メー ル : pr@sbic-wj.co.jp
--

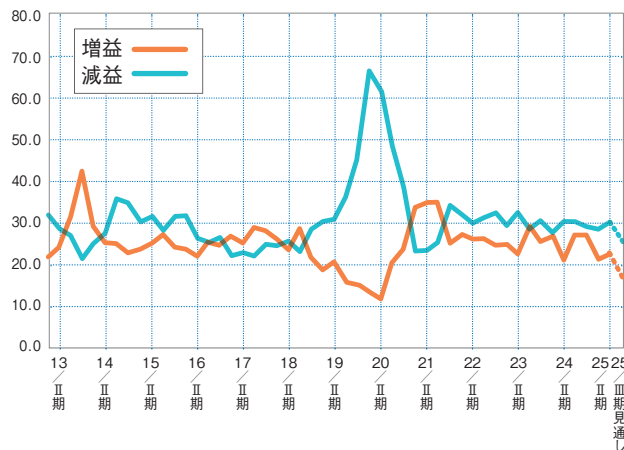
景況感に持ち直しの兆しも、先行きはなお不透明

投資先企業の2025年度第2四半期の景況アンケートによると、2025年7～9月の売上実績D.I.、利益実績D.I.は前期からさらに低下した。ただし、悪化幅は縮小しており、業況判断D.I.も依然としてマイナス圏ながら改善傾向が見られた。日米関税交渉の合意を背景に一部企業では明るさも見えるが、物価高や人件費の上昇、海外景気の減速懸念などが重荷となり、先行きの景況感には依然として不透明感が根強く残っている。

売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減割合 (前年同期比) の推移



① 2025年7～9月期の売上実績D.I.（増収企業割合－減収企業割合）は1.6から0.9へ、利益実績D.I.（増益企業割合－減益企業割合）は▲6.4から▲7.2へと悪化した。一方、業況判断D.I.（好転企業割合－悪化企業割合）は▲2.1から▲1.6へとマイナス幅が縮小し、マイナス圏ながら改善傾向が見られた。省力化投資や価格転嫁の進展が一部で効果を発揮したものの、人件費や原材料費の上昇が依然として収益を圧迫している。

利益実績D.I.を業種別に見ると、建設・不動産、食品、産業資材、サービス他の4業種がプラス圏となった。特に食品は▲31.3から+2.9へと大幅に改善した。一方、マイナス圏となった8業種のうち、化学・合成樹脂、建材・金物、運輸・倉庫は前期の

プラスからマイナスに転じ、金属製品、機械器具、電気機器はマイナス幅が拡大した。

② 2025年10～12月期の見通しD.I.では、2025年7～9月実績と比較して業況判断D.I.は▲1.6から見通し▲0.2へと改善したものの、売上実績D.I.は0.9から見通し▲1.5へマイナス圏に転じ、利益実績D.I.は▲7.2から見通し▲8.3へと悪化する見込みとなった。日米関税交渉の合意を背景に一部の企業には明るさも見えるが、物価高や人件費の上昇、海外景気の減速懸念などが重荷となり、先行きの景況感には依然として不透明感が根強く残っている。

利益実績の増減割合でみると、増益を見込む企業の割合は17.2%と、2025年7～9月実績から5.9ポイント低下した。

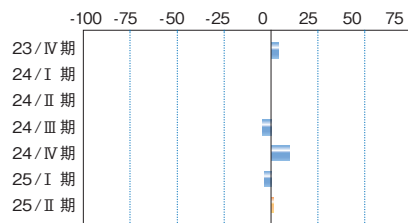
一方で、減益を見込む企業の割合は25.5%で、前期比4.7ポイント低下した。

③ 2025年9月の日銀短観では、大企業製造業の業況判断D.I.は2四半期連続で改善した。海外経済の減速や物価高による消費停滞への懸念は根強いものの、日米関税交渉の合意による不確実性の後退や、販売価格へのコスト転嫁の進展が景況感を押し上げた。

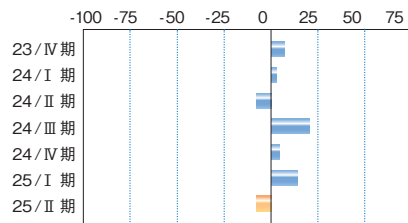
中小企業においては、先行き不透明な環境の中で持続的成長を実現するには、組織基盤の強化に加え、従業員の健康やウェルビーイングを支える取り組みが一層重要となる。人材育成や生産性向上とともに、働きやすい環境づくりを進めることが、競争力維持の鍵となる。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移

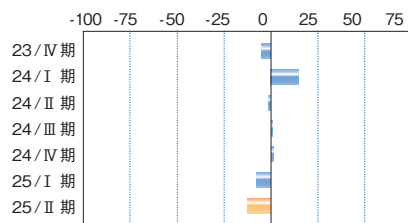
建設・不動産 88社



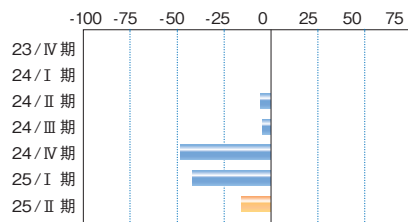
化学・合成樹脂 95社



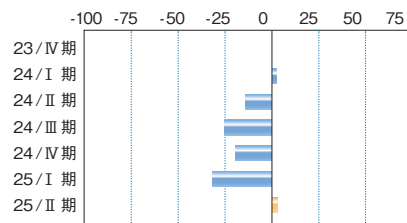
機械器具 112社



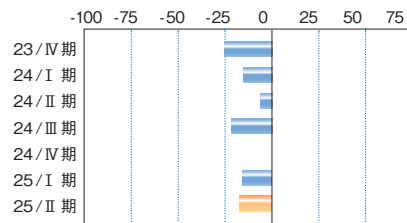
家庭用品 19社



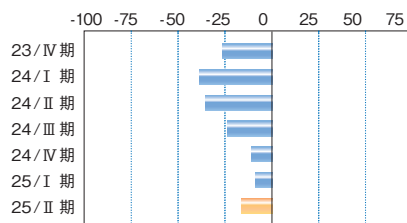
食品 35社



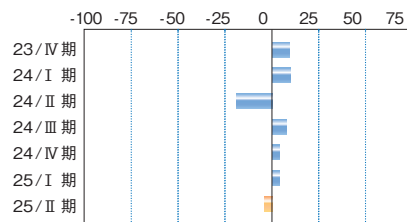
金属製品 106社



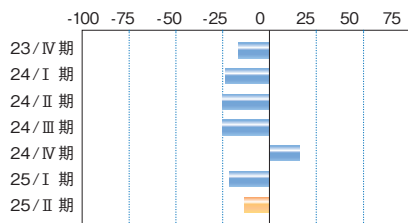
電気機器 36社



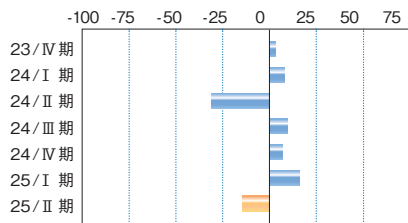
運輸・倉庫 23社



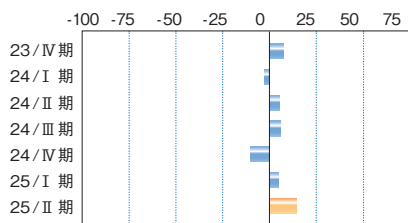
繊維 30社



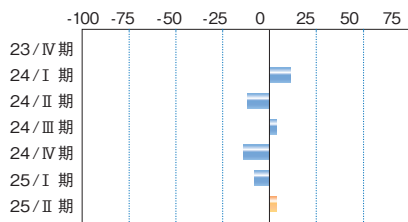
建材・金物 28社



産業資材 41社



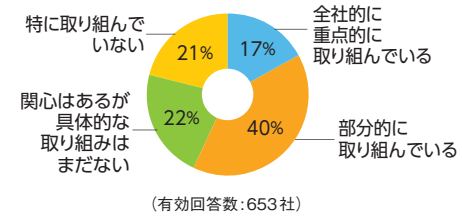
サービス他 55社



ウェルビーイングと健康経営についてのアンケート結果

2025年9月調査

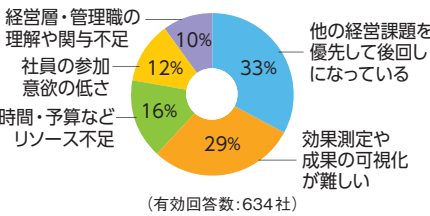
●貴社におけるウェルビーイング・健康経営の推進状況について



近年、従業員の健康やウェルビーイングを重視した経営、いわゆる「健康経営」が注目されています。従業員の心身の健康を維持・向上することは、企業の生産性や持続的な成長に直結する重要な課題です。そこで今回は、中小企業におけるウェルビーイング・健康経営推進の実態や課題についてアンケートを実施しました。

ウェルビーイング・健康経営の推進状況について尋ねたところ、「全社的に重点的に取り組んでいる」が17%、「部分的に取り組んでいる」が40%と、半数以上の企業で推進されていることが明らかになりました。一方、「関心はあるが具体的な取り組みはまだ

●ウェルビーイング・健康経営推進における主な課題について

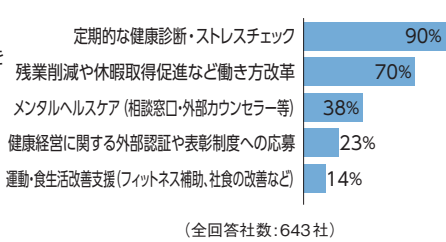


ない」が22%、「特に取り組んでいない」が21%と、約4割の企業では十分に取り組みが進んでいない現状もうかがえます。

推進における主な課題については、「他の経営課題を優先して後回しになっている」が33%と最も多く、「効果測定や成果の可視化が難しい」が29%で続きました。また、「時間・予算などリソース不足」(16%)や「社員の参加意欲の低さ」(12%)、「経営層・管理職の理解や関与不足」(10%)といった回答もあり、推進に向けた体制整備や意識醸成が課題となっていることがわかります。

現在実施している施策については、「定期的な健康診断・ストレスチェック」が最も

●現在実施している施策について(複数回答)



多く90%の企業で導入されていました。次いで「残業削減や休暇取得促進などの働き方改革」が70%、「メンタルヘルスクア(相談窓口・外部カウンセラー等)」が38%となり、心身両面での支援が広がっています。また、「健康経営に関する外部認証や表彰制度への応募」(23%)や「運動・食生活改善支援(フィットネス補助、社食の改善など)」(14%)も一定数の取り組みが見られ、施策の幅が広がりつつあることがわかりました。

企業の持続的な成長に向けて、社員の健康と働きがいを支える環境づくりが一層求められています。